相模原市立市民・大学交流センター指定管理者選考委員会の

議事概要及び選考の概要

＜選考委員会の議事概要＞

１　日時

令和８年９月３０日(水)　午後３時００分～午後４時４５分

２　会場

相模原市役所　会議室棟１階　第１会議室

３　出席者

（１）相模原市立市民・大学交流センター指定管理者選考委員会委員　４名

（２）事務局（市民局　市民協働推進課）　４名

４　選考委員会の委員の構成

（１）大学教授（委員長）　１名

（２）民間事業者　１名

（３）公認会計士　１名

（４）市職員　１名

５　公開の可否

相模原市立市民・大学交流センター指定管理者選考委員会設置要綱第９条により非公開とした。

６　議題

（１）進行説明

（２）提案説明会

（３）採点

（４）「評価項目１４　団体の経営状況」について

（５）意見交換

（６）最終評価

８　議事概要

（１）当日の進行について、事務局より説明を行った。

（２）提案説明会

申請団体からの提案説明を受け、それに対して選考委員会委員が質疑応答を行った。

申請団体：公益社団法人　相模原・町田大学地域コンソーシアム

（主な質疑応答）

委　　員：市民と大学との橋渡しや、地域づくりプロジェクトについて、これまでの取組を踏まえ、今後どのように発展させていく考えか。地域づくり大学についても、これまでとの違いや今後の方向性を伺いたい。

申請団体：今後の５年間は、社会情勢、市民のニーズ、大学を取り巻く環境、行政の取組等が変化していくことを前提に、毎年同じ事業を繰り返すのではなく、その時々の環境や課題に応じて事業内容を変化させていく必要があると考えている。また近年は、市からも当団体の専門性をより活かすことが求められるようになっており、施設内だけで完結するのではなく、加盟機関や大学等の知見を活用しながら、外部との橋渡しを積極的に行っている。行政からの相談、特に学校関係の相談等について、市内大学や教員等につなぐなど、従来とは異なる橋渡しも生まれている。

地域づくり大学については、受講者の評価は高い一方で、社会環境の変化や集客面の課題もあることから、これまでの内容を踏まえつつ、加盟大学の教員等の知見も得ながらカリキュラムを見直している。今後も定期的に事業を点検し、時代や市民ニーズに合った内容に更新していきたい。

委　　員：収支予算を見ると、人件費が年々増加している。今回の指定管理では人件費の変動に対応するスライド制度が設けられているが、それとは別に人件費を増加させている理由を伺いたい。

申請団体：今後、職員の処遇改善を進めていく考えである。これまでは大きなベースアップを行ってこなかったが、今後は評価制度を導入し、評価に応じて給与を一定程度引き上げていくことを想定している。

また、予約システム等の導入により効率化できる部分がある一方で、橋渡しなどの事業により注力していくための人員確保も必要と考えており、人件費が増加している。

委　　員：今回のプレゼンテーションは切り口としては興味深かったが、抽象的な部分も多く、具体的な取組が見えにくかった。今後実施を考えている具体的な取組があれば伺いたい。

申請団体：例えば施設利用率の向上では、現在の諸室について、従来の用途に限定せず別の使い方ができないか、市と相談しながら検討したい。

また、施設外へのアウトリーチにも力を入れ、南区だけでなく中央区や緑区の関係施設・団体とも情報共有や事業連携を進めていきたい。双方の事業を相互に展開するなど、ユニコムプラザさがみはらの認知度向上にもつなげていきたい。

オーサーズカフェについては、大学教員による講座だけでなく、参加者との対話の機会を増やすほか、シェア―ドオフィス入居者等と関連したテーマを設定するなど、他の機能との連動を検討している。

学生についても、これまで実施してきたチャレンジショップ等に加え、学生が制作した作品の展示・販売や、ガチャガチャ等を活用した取組など、学生が主体となって企画・運営に関われる機会を設け、学生を施設に呼び込んでいきたい。

さらに、施設管理業務と事業業務を完全に分けるのではなく、窓口業務を行いながら事業にも関わるなど、ハイブリッド職員の育成も進めたい。

委　　員：自主財源の確保も今後の課題になると考える。計画書には自主事業による収入確保についても記載されているが、具体的な考えを伺いたい。

申請団体：例えばフリースペース等を活用して、地域の方が出店できる機会を設けたり、周辺で開催されるイベント等と連動した企画を行ったりすることを考えている。施設利用料とは別の形で出店料等を得ることも検討したい。

学生が主体となるトライアル的な事業についても取り組み、準備段階から施設を利用してもらうことで、若い世代が継続的に集まる場につなげたい。

自主事業については、これまで十分に取り組めていなかった面もあるため、自動販売機を一つのきっかけとして積極的に展開し、得られた収益を利用者や事業に積極的に還元していきたい。

委　　員：五つの成果指標について、最終的な目標値や、独自に設定している具体的な数値目標があれば伺いたい。

また、活動拠点として南区だけでなく中央区や緑区にも展開していくとのことだが、市民活動サポートセンターなど、他の中間支援施設と具体的にどのような連携を考えているのか伺いたい。

申請団体：成果指標については、募集要項に示されている五つの指標を達成することを目標としており、現時点でそれ以上の独自の数値目標は設定していないが、現在達成できていない指標もあるため、まずは市が設定した目標を確実に達成していきたい。

市民活動サポートセンターとは既に連携しているが、特に地域づくり大学の受講者・卒業生を地域活動につなげる部分をより強化したい。地域づくりを学んだ方が実際の活動につながるよう、サポートセンターとの橋渡しを進めたい。

また、ボランティア関係施設等とも情報共有を行い、学生ボランティアを求めている団体と大学・学生をつなげていきたい。これまで単に情報を流すだけでは十分につながらなかったため、今後は職員がより深く関与していく。

男女共同参画や国際交流などについても、各施設のテーマを施設単独で完結させるのではなく、共同でプログラムを企画したり、ユニコムプラザの事業を他地域で実施したりするなど、相互にアウトリーチしていきたい。

委　　員：予算を編成する上で、今回特に重視した項目や、これまでと異なる点があれば伺いたい。

申請団体：専門的な知見を取り入れるための報償費である。大学教員等、専門的な知識・経験を持つ方に顧問的な立場で関わっていただくことを想定している。

また、職員の研修費についても、これまでより増額している。外部講師を招いた研修だけでなく、各職員が必要なスキルを学ぶための外部研修等にも参加できるようにし、職員の能力向上につなげたい。

委　　員：職員２３名のうち相模原市民が１５名とのことで、地元雇用については一定程度取り組んでいると理解している。一方で、公共施設として障がい者雇用についても重要と考えるが、どのように考えているか。

申請団体：以前、障がいのある方の雇用を具体的に検討したことがある。窓口業務での採用を想定したが、利用者を部屋まで案内することや備品を運ぶことなど、施設内を移動する業務が多いこと、窓口スペースの物理的な制約などから、その時点では実現に至らなかった。
ただし、障がいの内容や業務の組み合わせはさまざまであるため、今後も業務内容を整理しながら具体的に検討していきたい。

委　　員：複数の業務を担う「ハイブリッド人材」という考え方について、単に一人の職員に多くの業務を負わせるものと受け取られないよう配慮が必要である。専門性や業務内容に応じた処遇・加算なども含め、職員の負担と待遇について明確にした方がよいのではないか。

申請団体：業務内容に応じた、人材育成や処遇改善を進めていきたい。

（３）各選考委員会委員が評価基準に基づき評価を行った。

（４）「評価項目１４　団体の経営状況」について、公認会計士の委員より所見を説明した。

（５）事務局から申請団体の合計得点を伝え、選考委員会委員で意見交換を行った。

（主な意見）

・今回の提案は、申請書の各項目を１つの「循環」として説明する切り口が新鮮であり、考え方としては興味深かった。一方で、抽象的な説明が多く、具体的に何を行うのかが分かりにくかった。

・現在まで運営に尽力しているということは伝わったので、引き続き運営いただくのが良いのではないかと感じた。

・これまで施設運営を担ってきた実績に加え、今後、施設外への橋渡しや中央区・緑区への展開などを進めようとする方向性について期待するとともに、その点を踏まえて評価した。

（６）意見交換の内容を踏まえ、評価を決定した。

＜選考の概要＞

１　選考結果

公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアムを指定管理者候補団体とすることとした。

２　選考理由

（１）評価基準に基づく各選考委員会委員の採点の結果、最低基準点を超え、かつ高い得点を得たこと。

（２）各評価項目において、施設設置目的に照らして適正な施設運営が行われる水準を満たしており、かつ、市民サービスの向上が図られるものと評価したこと。

（３）候補団体の経営状況が良好であり、継続的な管理運営が期待できること。

３　評価基準・評価結果

指定管理者候補団体（公益社団法人相模原・町田大学地域コンソーシアム）の評価基準に基づく評価結果は、次のとおりです。

評価項目		配点	候補団体
事業計画書に対する評価			
内訳	指定管理者の適正	２０	１７
	管理運営方針	２０	１３
	地域活性化	２０	１４
	事業計画（自主事業を除く）	４０	２８
	自主事業	４０	２８
	利用者ニーズ	２０	１５
	維持管理計画	４０	２８
	人員配置	４０	２８
	安全管理及び緊急時の対応	２０	１３
	適正な管理・経理	２０	１３
	小　計	２８０	１９７
収支計画・経費的効果に対する評価			
内訳	収支計画の妥当性	４０	３０
	指定管理料の削減	２０	１２
	利益の還元	２０	１２
	小　計	８０	５４
管理能力に対する評価(団体本体に対する評価)			
内訳	団体の経営状況	４０	３２
	団体の管理能力	４０	２６
	労働環境の適正性	４０	２４
	小　計	１２０	８２
合　計		４８０	３３３

※　合計得点における最低基準点は２８８点としました。